

特別企画：神奈川県内上場企業「半導体不足」の影響・対応調査

半導体不足、上場 15 社で「マイナスの影響」 ～ 約 9 割が製品生産に影響 ～

はじめに

米中摩擦に端を発し、2020 年末の国内半導体工場での操業停止などが拍車をかけた半導体不足は長期化の様相を呈しており、コロナ禍をボトムとして回復基調だった国内製造業に深刻な爪痕を残している。帝国データバンクの調査では、半導体を使用する企業の景況感は今年 4 月時点でも大きく落ち込んだものの、以後は供給量の回復などを期待した楽観的な見方が多かった。しかし、コロナ禍を経た世界の半導体需給は自動車生産の反動増などによってバランスが崩れるなど各社の予想が外れ、必要量を確保できなかった企業で減産や稼働停止に追い込まれている。

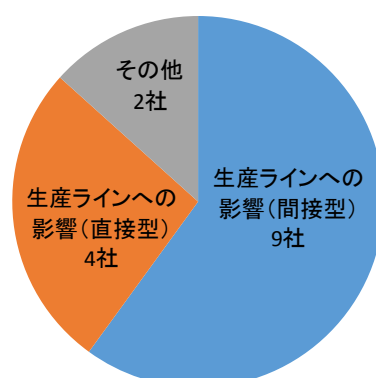
2021 年内も半導体不足が続くとされ、従来のような安定調達はいずれに困難を極めるだろう。今後、半導体不足に起因する本格的な減産や生産休止などの影響は半導体を使用する製造業全体におよび、かつ長期化することが予想される。そのため、自動車の減産や、家電製品などで商品在庫の不足や欠品といった影響が、流通や小売など川下産業にも徐々に波及していく可能性が高い。

帝国データバンク横浜支店は、国内各証券取引所に株式上場する企業を対象に、2021 年度（2021 年 4 月～）の適時開示情報ほかを基に 8 月 31 日時点で情報を収集し、半導体不足について生産やサービス、業績に影響のあった企業を調査した。なお、影響度合いについては大小を問わない。

調査結果（要旨）

1. 8 月 31 日時点で、2021 年度以降に判明した「半導体不足」に対する影響や対応のうち、生産や商品・サービス供給面で「マイナスの影響」を示した神奈川県内の上場企業は 15 社にのぼった。具体的な影響面をみると、最も多かったのは半導体の供給不足による取引先の減産にともない、自社も生産調整などを強いられた「間接型」が 9 社で、全体の 6 割を占めた
2. 業種別にみると、最も多いのは製造業の 13 社だった。製造業のなかでも、自動車部品や自動車製造を手がける「輸送用機械器具製造業」が 6 社で最多

■「半導体不足」による影響



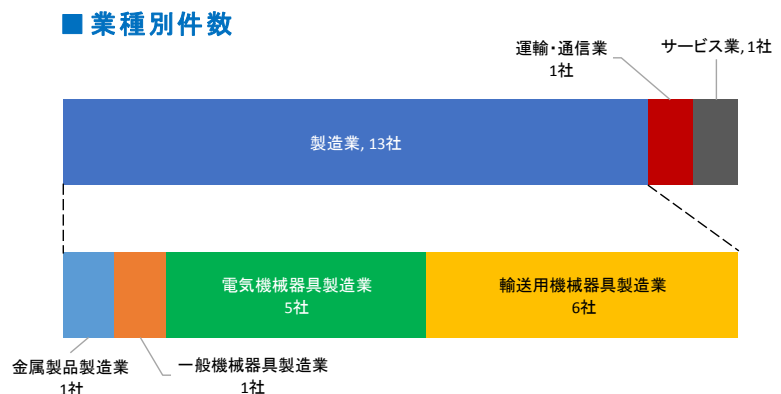
1. 業績への影響は4月以降で8社判明、製品生産に大きく影響

8月末時点で、2021年度以降で判明した「半導体不足」に対する影響や対応のうち、生産や商品・サービス供給面で「マイナスの影響」が判明した神奈川県内の上場企業は15社にのぼった。このうち、売上高や利益など業績面でもマイナスの影響があった、あるいは今後マイナスの影響が見込まれる企業は8社あった。自動車産業など製造業を中心に半導体不足の影響が広がっている。

具体的な影響面をみると、最も多かったのは半導体の供給不足による取引先の減産対応にともない、自社も生産調整などを強いられた「間接型」の9社で、全体の6割を占めた。半導体不足が直接の原因となり、生産休止や減産を強いられたケースは4社だった。直接・間接型合わせて、半導体不足が生産に影響した企業は合計13社となり、全体の約9割を占める。

2. 自動車関連企業を中心に影響広がる

業種別にみると、最も多いのは製造業の13社だった。製造業のなかでも、自動車部品や自動車製造を手がける「輸送用機械器具製造業」が6社で最多。次いで、自動車や電気製品向けのコネクタ、電気計測器などを製造する「電気機械器具製造業」が5社となった。自動車製造の日産自動車（株）や金属プレス製品製造のユニプレス（株）など、自動車関連産業での影響が目立った。半導体不足による国内外の自動車メーカーの減産にともない、自社でも生産量の調整といった対応に迫られたケースが多くみられる。また、音響用機械や家電製品などのエレクトロニクス産業でも半導体不足による悪影響が及んだ。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 横浜支店情報部
 担当: 橋本 伊織 iori.hashimoto@mail.tdb.co.jp
 TEL 045-641-0380 FAX 045-641-0350

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。